

世界の2024/25年度の生食用ブドウ貿易は回復の予想

[FRUITNET 2024年9月20日](#)

ラボバンク(オランダの金融機関)の新しい報告書は、気象現象の影響を受け2022/23年度の世界のブドウ輸出が過去4年間で最低の水準に落ち込んだとしている。しかし、同バンクの専門家によるこの報告書「生食用ブドウ最新動向2024」は、天候の影響を受けたほとんどの国が回復の兆しを見せていると指摘し、2024/25年度には貿易量が回復すると予想しており、この分野の楽観的な見方を示している。(以下「[報告書](#)」は報告書の引用)

「昨シーズン(2022/23年度)の世界の生食用ブドウ輸出量は420万トンで、この4シーズンで最低となった。この減少は主にヨーロッパと南北アメリカの気象現象によるものであり、チリ、中国、その他の主要生産国からの輸出の増加はこれを埋め合わせることができなかった。」

報告書によると、南北アメリカからの輸出量のシェアは、過去10シーズンで45%から36%に減少した。米国では、ハリケーン・ヘラリーの影響による減収を受けて、2023/24年度に輸入量が初めて国内生産量を上回った。「ヨーロッパも一層極端な天候、利潤の圧迫、厳しい規制、ヨーロッパ市場の停滞などの課題に直面しており、同様の衰退を経験している。」

対照的に、中国とインドは世界の生食用ブドウ貿易においてより重要性を増しており、純輸入国から純輸出国に移行しつつある。両国の合計輸出量は10シーズンで183%増加し、2023/24年度の世界の輸出量の19%を占めた。

今後、2024/25年度シーズン(北半球では2025年5月31日まで、南半球では9月30日までの12カ月間)には、天候の影響を受けたほとんどの国で生産が回復の兆しを見せており、世界的な貿易が回復するとの期待がある。「さらに、ほとんどの国で新しいライセンス品種による果樹園の更新が予想され、その結果、今後数年間で輸出が増加すると予想されている。」ただし、報告書は、これらの品種の市場シェアが拡大するにつれて、小売り段階でのプレミアムが減少したと指摘している。

台湾 中国の関税免除終了に伴い交渉を促す

[FreshPlaza 2024年9月20日](#)

台湾の行政院は、中国政府が台湾の様々な農産物に対する関税免除を停止したことを受けて、中国がWTOの枠組みの中で協議に入るよう求めている。中国財政部は、生鮮果実・野菜、水産物など34品目の免税を終了するが、これは兩岸の経済協力を妨げているとされている台湾の「一方的かつ差別的な制限と措置」のためであると発表した。

李慧芝内閣報道官は、2021年以降の中国による台湾に対する「経済的圧力」と同氏が呼ぶものに対して強い反対を表明し、中国の行動がWTOの規範に反していると強調した。同氏は、対立をめぐってWTOの枠内で対話することを提唱した。それと同時に、行政院の大陸委員会も、これは台湾海峡を挟んだ農業関係者に不利益をもたらすために貿易を武器として用いるものであり、二国間関係の発展を阻害するものであると示唆し、中国の動きを「経済的圧力」であると批判した。

台湾農業部は、中国が以前に台湾産の特定の果実の輸入を一方向的に停止したことに言及し、台湾の輸出業者が中国市場で直面する高い販売コストや長い通関手続きがもたらしている障害を強調しつつ、この政策変更の影響は管理可能であるとされた。陳駿季農業大臣は、今回関税免除から除外された34品目は、2005年と2007年のリストに元々掲載されていたものであり、ザボン、アテモヤ等の品目に影響を与えると指摘した。

農業部は、これらの課題にもかかわらず台湾の農産物輸出市場を多様化し、オーストラリア、ニュージーランド及び日本の市場への様々な果実の拡大を成功させた取り組みを強調した。この多角化戦略は、より広範な国際市場へのシフトを意味しており、台湾の農産物輸出に占める中国のシェアの減少に寄与している。

出典: [Taipei Times](#)